

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊田 崇克
(氏名) 田 英樹
TEL 06-6281-9866
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,958	△0.7	△20	—	△9	—	△30	—
23年3月期	2,979	△3.7	2	—	11	498.7	△245	—

(注) 包括利益 24年3月期 △26百万円 (—%) 23年3月期 △237百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△339.45	—	△6.4	△0.6	△0.7
23年3月期	△2,714.18	—	△39.9	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,524	518	30.4	5,131.91
23年3月期	1,675	544	29.5	5,464.04

(参考) 自己資本 24年3月期 464百万円 23年3月期 494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	117	△33	38	404
23年3月期	△52	23	△24	281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,490	8.0	△60	—	△65	—	△75	—	△829.41
通期	3,400	14.9	80	—	60	—	30	—	331.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	96,070 株	23年3月期	96,070 株
24年3月期	5,644 株	23年3月期	5,644 株
24年3月期	90,426 株	23年3月期	90,426 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,348	7.5	8	—	32	—	21	—
23年3月期	2,184	△10.1	△50	—	△21	—	△246	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	241.76	—
23年3月期	△2,722.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,434	482	33.6	5,333.63
23年3月期	1,534	459	30.0	5,084.56

（参考）自己資本 24年3月期 482百万円 23年3月期 459百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 追加情報	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、期間前半においては東日本大震災による生産設備の毀損やサプライチェーンの寸断を受け大幅な生産活動の縮小を余儀なくされましたが、期間後半においては震災被害からの復旧に伴う生産活動の拡大により景気回復の動きが部分的に見られました。今後も震災復興需要の拡大による景気拡大が期待されますが、一方では、中国を始めとする海外経済の減速や、円高水準の高止まり、厳しい雇用環境等の継続とともに電力不足に対する懸念もあり、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、一部震災を契機としたB C P対策需要等による拡大要因はあったものの、全般的にはエンドユーザーの情報化投資に対する慎重姿勢に変化は無く、情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客との取引拡大に努めるとともに、戦略的な採用活動による技術力強化ならびに当社グループ保有のソリューション製品群の機能強化を積極的に図りました。また、諸経費の削減も引き続き徹底して推進しております。その結果、民間需要を主体とするネクストウェア単体業績は前期から大きく収益の改善を果たしましたが、一方で、公共需要を主体とする子会社においては、東日本大震災の影響による公共事業の計画見直しや発注先送りが第3四半期以降に顕在化したことを受け、例年業績が集中する第4四半期における収益が前期に比べ大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は2,958百万円（前年同期比0.7%減）、連結営業損失は20百万円（前年同期は2百万円の利益）、連結経常損失は9百万円（前年同期は11百万円の利益）、連結当期純損失は30百万円（前年同期は245百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災に係る復興需要が本格化することが見込まれますが、一方では、原油価格の高騰、円相場の高止まり、夏場の電力不足、国内の社会保障問題、欧州財政不安の再燃等、今後の景気回復に向けた動きには不透明感が漂っております。

平成24年度における情報サービス市場は、国内景気の下げ止まりに伴う情報システム更新需要の高まりや、東日本大震災に係る復興需要の顕在化を受け拡大に転じることが見込まれますが、ユーザー企業によるIT投資に対する効率化重視の姿勢の維持や、契約単価の下げ圧力が強まることも予想され、厳しい受注環境が継続するものと思われます。

このような状況下におきまして当社グループは、継続して既存顧客との関係強化に努めるとともに、従来の主要顧客であった製造業に加え、異業種分野での新規顧客開拓に努めてまいります。また、長期的な成長を維持する施策として、自治体向けソリューションを推進するとともに、すでに市場で評価をいただいているケーブルテレビ事業者向け施設設計・管理システムに対する機能強化を実施する等、自社ソリューションパッケージの販売強化に積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成25年3月期の業績見通しは、連結売上高3,400百万円（前年同期比14.9%増）、連結営業利益80百万円（前年同期は20百万円の営業損失）、連結経常利益60百万円（前年同期は9百万円の経常損失）、連結当期純利益30百万円（前年同期は30百万円の純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は1,524百万円となり、前連結会計年度末に比べて151百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が143百万円、仕掛品が12百万円、流動資産その他が27百万円、ソフトウェアが13百万円、事業取引未決算勘定が121百万円、貸倒引当金が47百万円それぞれ減少し、現金及び預金が140百万円増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

負債合計は1,006百万円となり、前連結会計年度末に比べて125百万円減少しました。これは、買掛金が43百万円、社債が48百万円、固定負債その他が118百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が24百万円、流動負債その他が12百万円、長期借入金が53百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は518百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円減少しました。これは、当連結会計年度に30百万円の当期純損失を計上したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは117百万円の収入となりました(前年同期は52百万円の支出)。これは、税金等調整前当期純損失9百万円に、減価償却費58百万円、貸倒引当金の減少額47百万円、売上債権の減少額143百万円、たな卸資産の減少額11百万円、その他流動資産の減少額12百万円、仕入債務の減少額43百万円、その他の流動負債の増加額15百万円、法人税等の支払額24百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出となりました(前年同期は23百万円の収入)。これは主に、無形固定資産の取得による支出25百万円、定期預金の預入による支出18百万円、貸付金の回収による収入27百万円があったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは38百万円の収入となりました(前年同期は24百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出22百万円、社債の償還による支出48百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率	33.7%	38.4%	39.1%	29.5%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	44.7%	42.9%	47.7%	43.2%	56.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	5.2	－	－	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	9.3	－	－	76.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、急速に進歩する技術革新への対応や、コスト低減ニーズから良質で安価な技術力を求めた開発業務のオフショア化が加速するなど、目まぐるしく変化しております。

このような状況の中、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なITアーキテクチャによって、お客様の情報化戦略を的確に支援できる技術体制を構築することが不可欠であると考えております。

このITソリューションビジネス推進のため、当社グループでは、専門知識や最新技術に基づくスキル教育を充実させることや、社員の能力や意欲を高めるキャリアパス制度の確立、困難なニーズに主体的に挑戦できる評価制度の構築など、人材価値を最大限発揮できるさまざまな施策を通じて、お客様が真に求める高度な要求に対処できる技術者を育成するとともに、自社パッケージを中心としたソリューション製品の拡充を図ることで、受注機会の創出に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の経済情勢の低迷により、企業を中心に堅調に推移してきたIT投資需要にも落ち込みが見られますが、企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われます。しかしながら、お客様の情報化投資に対する価格低減及び品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え継続して収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次の通り取組んでまいります。

①ソリューション提案力ならびに効率化

ITサービスにおける市場のニーズは多様であり、また常に変化を続けております。これらニーズに迅速かつ的確に応えるために、当社グループの知的情報の共有化を促進し、グループ全体が連携することで、お客様に対して常に最適で高品質なサービスが提供できるように努めてまいります。

②技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、常にお客様のニーズに応えられる体制を整備します。また、徹底したプロジェクト管理により、提案段階から最適なシステム構築の技法を選択することで、プロジェクト利益の最大化に努めてまいります。

③内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理体制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の順守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,840	442,700
受取手形及び売掛金	650,623	506,975
商品及び製品	4,877	266
仕掛品	19,056	6,128
原材料及び貯蔵品	2,796	366
繰延税金資産	12,424	6,646
その他	82,914	55,727
貸倒引当金	△30,886	—
流動資産合計	1,043,646	1,018,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,783	24,107
減価償却累計額	△16,694	△17,939
建物（純額）	7,089	6,168
その他	138,531	139,311
減価償却累計額	△110,735	△117,758
その他（純額）	27,796	21,552
有形固定資産合計	34,885	27,720
無形固定資産		
のれん	29,798	23,838
ソフトウェア	134,079	120,713
その他	5,478	4,810
無形固定資産合計	169,357	149,363
投資その他の資産		
投資有価証券	67,812	67,869
長期貸付金	23,570	22,792
繰延税金資産	3,520	8,787
差入保証金	97,538	97,467
保険積立金	111,016	120,618
事業取引未決算勘定	121,725	—
その他	18,951	11,237
貸倒引当金	△18,167	△1,300
投資その他の資産合計	425,968	327,473
固定資産合計	630,211	504,557
繰延資産		
社債発行費	2,081	931
繰延資産合計	2,081	931
資産合計	1,675,939	1,524,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,658	147,194
短期借入金	373,611	383,020
1年内返済予定の長期借入金	22,752	46,902
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払法人税等	28,573	20,598
賞与引当金	6,740	—
その他の引当金	1,847	—
その他	165,926	178,744
流動負債合計	838,108	824,459
固定負債		
社債	96,000	48,000
長期借入金	58,244	111,538
退職給付引当金	14,441	15,833
繰延税金負債	182	70
その他	124,514	6,300
固定負債合計	293,381	181,742
負債合計	1,131,490	1,006,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	△272,071	△302,766
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	494,692	463,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△601	60
その他の包括利益累計額合計	△601	60
少数株主持分	50,357	54,041
純資産合計	544,448	518,098
負債純資産合計	1,675,939	1,524,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	2,979,233	2,958,682
売上原価	2,193,767	2,222,548
売上総利益	785,465	736,134
販売費及び一般管理費	782,568	756,567
営業利益	2,897	△20,433
営業外収益		
受取利息	92	620
受取配当金	742	925
助成金収入	19,647	9,996
貸倒引当金戻入額	—	7,700
債務免除益	—	4,083
その他	1,855	1,702
営業外収益合計	22,339	25,028
営業外費用		
支払利息	7,623	8,559
社債利息	1,964	1,394
売上割引	856	1,378
その他	3,583	2,306
営業外費用合計	14,027	13,638
経常利益	11,209	△9,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,038	—
特別利益合計	1,038	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11,562	—
訴訟関連損失	75,000	—
減損損失	50,511	—
契約解除損失	40,306	—
貸倒引当金繰入額	25,240	—
投資有価証券売却損	350	—
出資金評価損	—	506
特別損失合計	202,970	506
税金等調整前当期純利益	△190,723	△9,550
法人税、住民税及び事業税	29,180	16,949
法人税等調整額	20,451	511
法人税等合計	49,631	17,460
少数株主損益調整前当期純利益	△240,354	△27,011
少数株主利益	5,077	3,683
当期純利益	△245,432	△30,694

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△240,354	△27,011
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,970	661
その他の包括利益合計	2,970	661
包括利益	△237,384	△26,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△242,462	△30,033
少数株主に係る包括利益	5,077	3,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,039	958,039
利益剰余金		
当期首残高	△26,639	△272,071
当期変動額		
当期純損失(△)	△245,432	△30,694
当期変動額合計	△245,432	△30,694
当期末残高	△272,071	△302,766
自己株式		
当期首残高	△191,276	△191,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△191,276	△191,276
株主資本合計		
当期首残高	740,124	494,692
当期変動額		
当期純損失(△)	△245,432	△30,694
当期変動額合計	△245,432	△30,694
当期末残高	494,692	463,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,571	△601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,970	661
当期変動額合計	2,970	661
当期末残高	△601	60
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,571	△601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,970	661
当期変動額合計	2,970	661
当期末残高	△601	60

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	45,280	50,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,077	3,683
当期変動額合計	5,077	3,683
当期末残高	50,357	54,041
純資産合計		
当期首残高	781,833	544,448
当期変動額		
当期純損失（△）	△245,432	△30,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,047	4,344
当期変動額合計	△237,384	△26,350
当期末残高	544,448	518,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△190,723	△9,550
減価償却費	66,983	58,974
減損損失	50,511	—
のれん償却額	5,959	5,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,346	1,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,740	△6,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,201	△47,753
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,847	△1,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,562	—
出資金評価損	—	506
受取利息及び受取配当金	△835	△1,545
支払利息及び社債利息	9,587	9,954
訴訟関連損失	75,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,609	143,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,091	11,029
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,213	12,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,648	△43,463
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,278	15,857
その他	1,942	4,687
小計	35,058	154,024
利息及び配当金の受取額	837	1,543
利息の支払額	△8,448	△9,693
法人税等の支払額	△17,708	△24,787
訴訟関連損失の支払額	△61,800	△3,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,060	117,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,500	△18,002
有形固定資産の取得による支出	△18,738	△3,291
無形固定資産の取得による支出	△16,370	△25,570
貸付金の回収による収入	30,741	27,573
その他	38,561	△14,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,692	△33,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,788	9,408
長期借入れによる収入	90,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,644	△22,556
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,432	38,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,799	122,857
現金及び現金同等物の期首残高	334,140	281,340
現金及び現金同等物の期末残高	281,340	404,198

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,464円04銭	5,131円91銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	544,448千円	518,098千円
普通株式に係る純資産額	494,091千円	518,098千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	50,357千円	54,041千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	90,426株	90,426株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△2,714円18銭	△339円45銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)	△245,432千円	△30,694千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式にかかる当期純損失(△)	△245,432千円	△30,694千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数725個)	—————

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。